

雇用者報酬の動向

雇用者報酬の減少が続く

府民雇用者報酬(賃金・俸給)は、第 27 図に示すよう、減少が続いている。全国平均もリーマン・ショックの影響により平成 21 年度に大きく減少し、それ以降は横ばいを続けている。

雇用者報酬は、雇用者一人当たりの雇用者報酬と雇用者数によって決まる。よって、大阪府の雇用者報酬が下がっている要因をそれぞれの項目でみていく。

雇用者一人当たり雇用者報酬(賃金・俸給)(第 28 図)をみると、額の変動について、大阪府は全国平均よりも小さいことがわかる。

大阪府、全国ともに平成 21 年度に、リーマン・ショックの影響で雇用者一人当たりの雇用者報酬は下がり、以降ほぼ横ばいである。しかし、第 27 図をみると、全国ではリーマン・ショック以降、雇用者報酬は横ばいとなっている一方で、大阪府は平成 21 年以降も減少が続いている。つまり、一人当たり雇用者報酬の変動が、大阪府の雇用者報酬の減少している大きな要因ではないと考えられる。

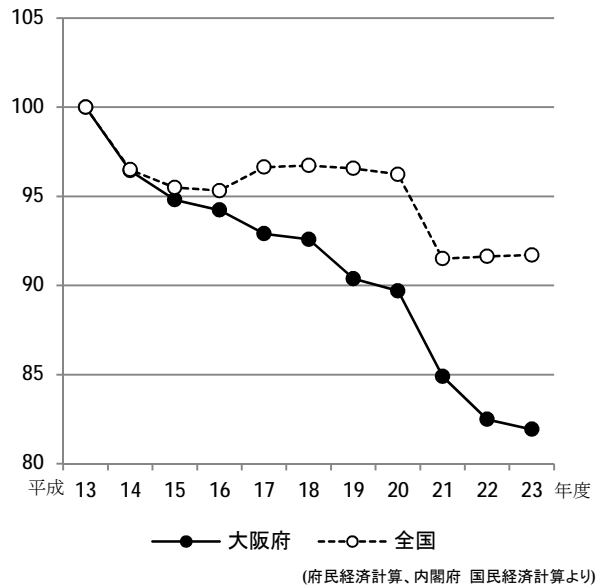
次に、雇用者数をみると、大阪府と全国では大きな相違があることがわかる(第 29 図)。

大阪府では、雇用者数の減少が続いており、平成 23 年度では、平成 13 年度と比較して 1 割の雇用者減が起こっていることがみえる。

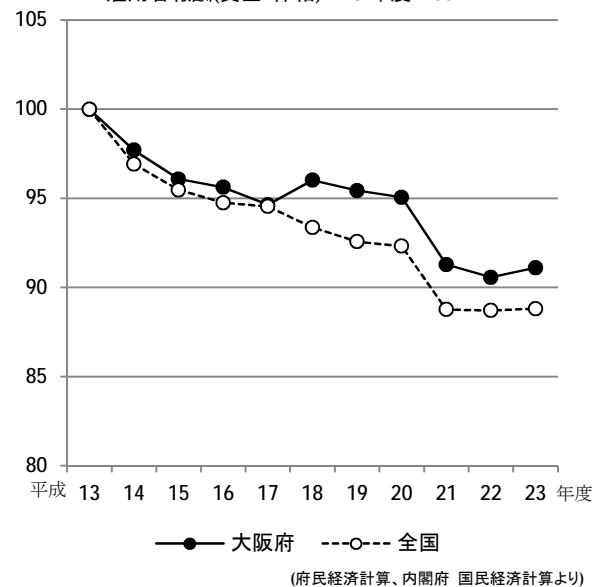
全国では、平成 19 年度までは増加しており、リーマン・ショックの影響があった平成 20 年度及び 21 年度には若干下げているものの、それ以降は横ばいとなっている。

この雇用者数の減少の継続により、雇用者報酬が下がり続けていると考えられる。

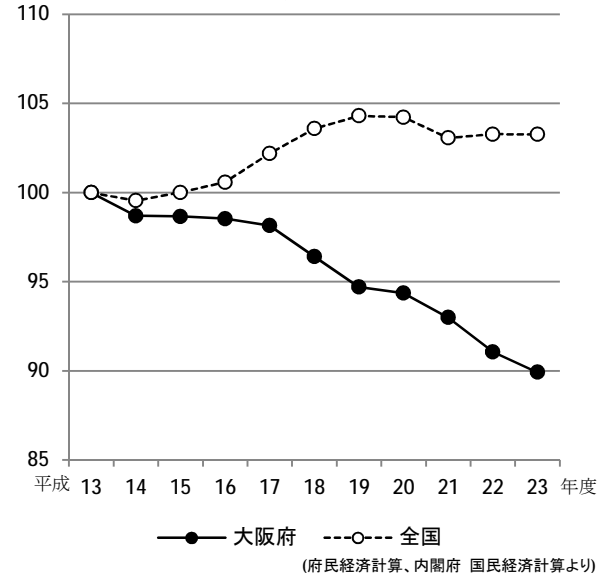
第 27 図 雇用者報酬(賃金・俸給) H13 年度=100



第 28 図 雇用者一人当たり
雇用者報酬(賃金・俸給) H13 年度=100



第 29 図 雇用者数 H13 年度=100



大阪府の雇用者数の減少の要因として、全国と比較して老年層(65歳以上)の増加が著しいためではないか、ということが考えられる。

第30図は、大阪府と全国の老齢人口率を比較したものである。

大阪府の老齢人口率の上昇率は全国と比べて高い。このことは大阪府の生産年齢人口率が下がっていることを示している。

さらに生産年齢人口の状況を見るために大阪府の人口構成(第31図)を確認する。

大阪府の人口は過去10年ほぼ変動がない。

そして、幼年層も変動がなく、生産層が減り、老年層が増加していることがわかる。

このことは、働き手が減っていることを意味しており、大阪府における就労率の減少の一因となっているのではないかと考えられる。

また、大阪府における就労状況を確認するため、平成12年、平成17年、平成22年国勢調査より、5歳ごとの年齢層にわけ就労率を算出し、比較を行った。(なお、国勢調査における年齢不詳は率に含めていない。)

その結果が第32図である。

10年前と比較し、特に20歳代及び40歳代の就労率が下がっていることがわかる。

生産年齢人口率が減少している上に、就労率が低下しているため、大阪府の就業者数は、減少傾向にあると考えられる。

